

日本好配当利回り株オープン(3ヵ月決算型) 4月以降の運用状況



追加型株式投資信託/国内株式型(一般型)

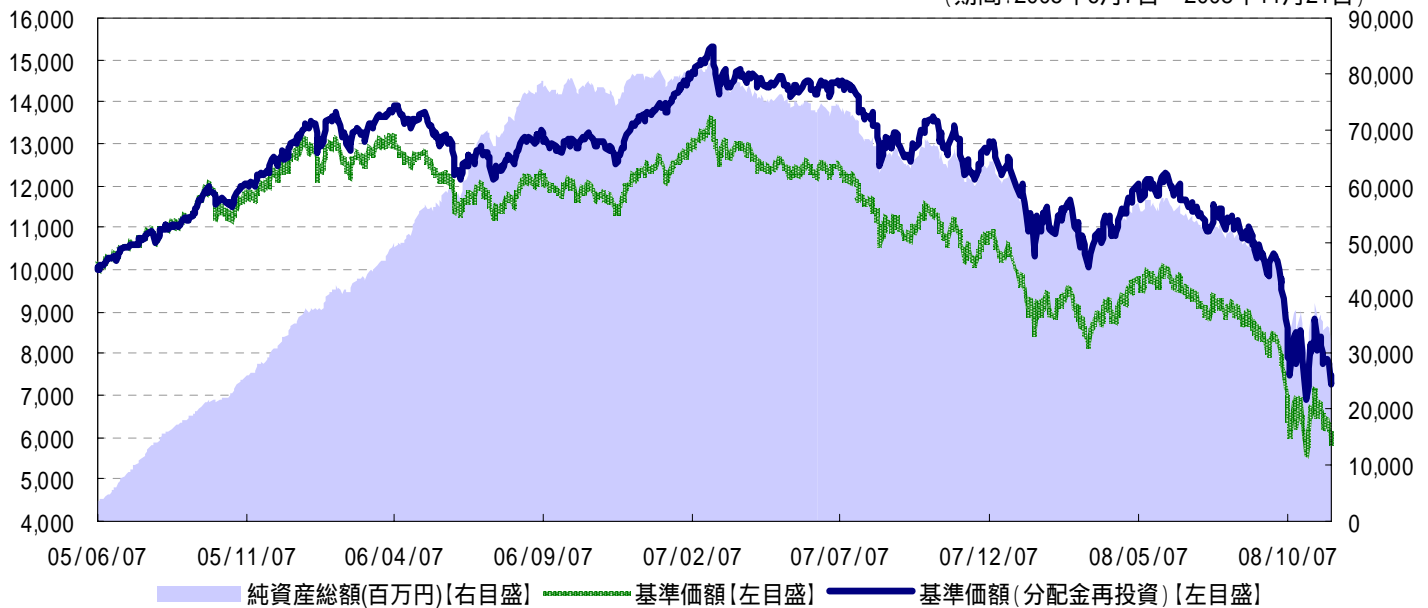
市況動向

2008年4月から10月末にかけての国内株式市況は、米サブプライムローン問題に端を発した金融不安や世界的な景気減速懸念を背景として、ほぼ一貫して下落基調をたどりました。特に9月中旬以降は、米リーマン・ブラザーズ証券の経営破綻などから金融不安が加速し、銀行間取引の金利が急騰するなど世界の金融市場は混乱の様相を呈しました。

また、投資家のリスク回避姿勢が強まったことで急速に円高が進行し、主力の輸出関連企業の収益を圧迫する要因となっています。そのような中、日経平均株価や東証株価指数(TOPIX)は、10月下旬に一時1980年代前半以来の安値をつけるなど、変動の大きな展開が続いています。

【基準価額の推移】

(期間: 2005年6月7日 ~ 2008年11月21日)



- ・基準価額、基準価額(分配金再投資)は設定日前営業日を10,000として指数化しています。
- ・基準価額および基準価額(分配金再投資)は、信託報酬(純資産総額に対し、年率1.05%(税抜1%))控除後の値です。
- ・基準価額(分配金再投資)は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。

基準価額の騰落率

	2008/10/31	2008/3/31	騰落率 (分配金再投資ベース)
基準価額	6,498円	8,700円	-24.50%

・ファンドの騰落率と実際の投資者利回りとは異なります。

表示桁未満の数値がある場合、四捨五入で処理しております。
基準価額および分配金は1万円当たりです。
債券評価額には、経過利子を含めて(利含み)あります。

3ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

日本好配当利回り株オープン(3ヵ月決算型)

投資行動(組入れ銘柄の比率推移)

予想配当利回りが市場平均以上の銘柄への投資を実施しました。今期に関しては、外部環境の悪化を鑑み、財務の健全性や業績見通しにより注目した銘柄入れ替えを実施しました。具体的には営業費用の削減効果が期待されるエヌ・ティ・ティ・ドコモ(情報・通信業)やゲーム販売が引き続き好調な任天堂(その他製品)などを購入、逆に利回りの魅力度が低下した野村ホールディング(証券・商品先物取引業)などを売却しました。

組入上位銘柄の推移

(期間:2008年3月31日~2008年9月30日)

	2008/3/31	2008/4/30	2008/5/30	2008/6/30	2008/7/31	2008/8/29	2008/9/30
1	NTTドコモ	太平洋金属	トヨタ自動車	トヨタ自動車	NTTドコモ	日産自動車	トヨタ自動車
2	住友信託銀行	NTTドコモ	ホンダ	ホンダ	日産自動車	トヨタ自動車	日産自動車
3	太平洋金属	日産自動車	SBIホールディングス	日産自動車	トヨタ自動車	日本オラル	NTTドコモ
4	日産自動車	トヨタ自動車	ローソン	ローソン	SBIホールディングス	NTTドコモ	住友信託銀行
5	日本オラル	日本郵船	NTTドコモ	NTTドコモ	ローソン	住友商事	日本オラル
6	日本郵船	ホンダ	日産自動車	SBIホールディングス	住友信託銀行	住友信託銀行	東燃ゼネラル石油
7	ホンダ	イオンクレジットサービス	日本郵船	日本郵船	住友商事	日本郵船	ローソン
8	任天堂	ローソン	日本オラル	任天堂	ホンダ	東燃ゼネラル石油	エーザイ
9	東燃ゼネラル石油	住友信託銀行	住友商事	日本オラル	日本オラル	ローソン	任天堂
10	トヨタ自動車	日本オラル	武田薬品工業	東燃ゼネラル石油	武田薬品工業	SBIホールディングス	武田薬品工業

- ・比率は純資産総額に対する割合です。
- ・基準日時点でのQUICK社発表の予想配当をもとに利回りを計算しております。

分配金実績(税引前)

11期 (08/4/7)	12期 (08/7/7)	13期 (08/10/7)
30円	30円	30円

- ・運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

今後の運用方針と見通し

業績拡大を背景にして増配など株主を意識した利益分配は増加傾向にありますが、配当性向や自己資本配当率などの経営指標は依然として欧米企業と比べて相対的に低水準にとどまっています。世界的な企業間の再編が進展するなか、一部の企業では世界水準の配当基準を目標とする動きもみられており、今後は前記経営指標のカイ離が縮小していくものと思われま。日本経済新聞社の集計によると、上場企業の2008年3月期の配当総額は約7兆6千億円と2007年度に比べ14%増え、持続的な収益拡大と財務体質の改善から増配や自社株買いなど株主還元を積極化させる企業は増加基調にあります。

今後も企業調査を十分に行い、予想配当利回りの高い銘柄を中心に投資し、高水準の配当収入と中長期的な株価の値上がり益の獲得を目指す基本方針を継続します。加えて、財務の健全性や株式の流動性に留意しながら、保有銘柄の比率調整や新規銘柄の組み入れを行います。なお、国内株式市況が大幅に上昇する局面においても、市況に追随するのではなく、こうした基本方針に重きを置いた運用を引き続き行います。投資に際しては、十分な企業調査に基づき、予想配当の実施確度、中長期的な企業収益の見通し、今後の経営戦略などを吟味したうえで、高い配当利回りを有する企業への投資を行っていく方針です。

コメントは作成時点のものであり将来予告なく変更されることがあります。
 将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。なお、市場の変動等により方針通りの運用が行われない場合があります。
 表示桁未満の数値がある場合、四捨五入で処理しております。

日本好配当利回り株オープン(3ヵ月決算型)

追加型株式投資信託/国内株式型(一般型)

ファンドの特色

- ・わが国の株式を主要投資対象とします。
- ・予想配当利回りの高い銘柄を中心に投資し、「高水準の配当収入」と「中長期的な株価の値上がり益」の獲得をめざします。
- ・年4回決算時に配当収入・値上がり益などから収益分配を行います。

商品概要

設定日 : 2005年6月7日
 決算日 : 原則として、毎年1・4・7・10月の各7日(休業日の場合は翌営業日)
 信託期間 : 無期限
 ベンチマーク : 規定しておりません。
 お買付け申込み : 原則として、いつでもお買付申込み、換金のお申込みができます。
 中途換金
 申込価額 : 申込受付日の基準価額
【お客様には以下の費用をご負担いただきます。】
 申込時に直接ご負担いただく費用
 申込手数料 : 申込価額×2.1%(税抜2%)を上限として販売会社が定める手数料率
 換金時に直接ご負担いただく費用
 信託財産留保額 : 換金申込日の基準価額に対して0.3%を乗じた額
 保有期間中に間接的にご負担いただく費用
 信託報酬 : 純資産総額に対して、年率1.05%(税抜1%)
 その他費用(*) : 売買委託手数料、監査報酬、組入資産の保管等に要する諸費用、先物取引・オプション取引等に要する費用等
 (*)「その他費用」については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。
 なお、お客様にご負担いただく費用等の合計額については、お申込金額や保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。
 (課税関係)原則として、分配時の普通分配金ならびに換金(解約)時および償還時の個別元本超過額に対して課税されます。
 詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

当資料のご利用にあたっての注意事項等

当ファンドは、主に株式を投資対象としますので、株式等の有価証券市場の相場変動、組入有価証券の発行者の信用状況の変化等により、当ファンドの基準価額が下落し、損失を被ることがあります。したがって、投資家のみなさまの投資元金が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。当ファンドの主な投資リスクとして、組入有価証券の価格変動リスク等があります。
 詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)の「基本情報 リスク」をご覧ください。

投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、貯金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。/金融商品取引業者以外の金融機関は、投資者保護基金に加入しておりません。/投資信託は、販売会社がお申込みの取扱いを行い委託会社が運用を行います。/投資信託の取得のお申込みを行う場合は、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。/投資信託は、書面による契約の解除(クーリング・オフ)の適用はありません。/運用により信託財産に生じた損益はすべて投資家のみなさまに帰属します。

当資料は、当ファンドの運用状況をお知らせするために三菱UFJ投信が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。/当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。/当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。/当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

市況動向および資金動向等により、ファンドの基本方針通りの運用が行えない場合があります。

(お申込みの際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。)

設定・運用 ...三菱UFJ投信株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号
 加入協会(社)投資信託協会/(社)日本証券投資顧問業協会
 <お客様専用フリーダイヤル> 0120-151034(毎営業日の9:00~17:00)
 <オフィシャルサイト> <http://www.am.mufug.jp/>
 基準価額・分配金をメール配信 <http://k.m-muam.jp/a/1/3>
 (*メール配信対象外ファンドもあります。*)

日本好配当利回り株オープン(3ヵ月決算型)
当ファンドにかかるリスクについて

当ファンドへの投資にあたっては、主に以下のリスクを伴います。このため、お申込みの際は、当ファンドのリスクを認識・検討し、慎重に投資のご判断を行っていただく必要があります。

市場リスク	<p>(価格変動リスク) 当ファンドは、株式を主要投資対象とし、株式の投資に係る価格変動リスクを伴います。一般に、株式の価格は個々の企業の活動や業績、市場・経済の状況等を反映して変動するため、当ファンドはその影響を受け株式の価格が下落した場合には基準価額の下落により損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。</p>
信用リスク	<p>信用リスクとは、有価証券等の発行者や取引先等の経営・財務状況が悪化した場合またはそれが予想された場合もしくはこれらに関する外部評価の悪化があった場合等に、当該有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなること、または利払いや償還金の支払いが滞る等の債務が不履行となること等をいいます。当ファンドは、信用リスクを伴い、その影響を受けますので、基準価額の下落により損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。</p>
流動性リスク	<p>有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性の下での取引を行えない、または取引が不可能となるリスクのことを流動性リスクといい、当ファンドはそのリスクを伴います。例えば、組み入れている株式の売却を十分な流動性の下で行えないときは、市場実勢から期待される価格で売却できない可能性があります。この場合、基準価額の下落により損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。</p>
留意事項	<ul style="list-style-type: none"> ・当ファンドは、一定の運用成果を保証するものではありません。 ・当ファンドは、予想配当利回りが市場平均と比較して高いと判断される銘柄を中心に投資を行い、組入れ時の予想に反して、減配など配当政策の変更や業績の下方修正の可能性が高まった銘柄等は、他の銘柄と入替を行うことを基本としますが、組入銘柄の一定部分または大部分において減配などの事象が発生し、当ファンドの配当等収益が低下した場合、株式売買損が発生した場合には、分配金が少額となることや分配が行えないことがあります。 ・当ファンドは、原則として毎期収益分配を行う方針ですが、毎期一定水準の収益分配金の支払いを保証するものではなく、収益分配金額は運用実績に応じて変動します。なお、分配対象収益が少額の場合には、収益分配を行わないことがあります。

